

# 新型消費の育成加速に関する 実施方案

調査部アジア調査チーム研究員

劉家敏

03-3591-1384

[jjamin.liu@mizuho-ir.co.jp](mailto:jjamin.liu@mizuho-ir.co.jp)

## 【要点】

- 中国国家發展改革委員会・工業情報化部・財政部等28部門は、2021年3月25日に共同で「新型消費の育成加速に関する実施方案」（中国語名「加快培育新型消费实施方案」、以下「実施方案」）を発表した。
- 中国では、近年、ネットショッピング、オンラインでの宅配食注文、越境電子商取引(EC)による外国製品の購入等を含めた「新型消費」が注目されている。「新型消費」がもたらす経済効果をさらに強め、個人消費の活性化、「郷村振興」の推進、内需主導の経済構造・新たな発展局面の形成を推し進めていくために発表されたのが、この「実施方案」である。
- 「実施方案」では、「新型消費」の拡大につながる24の措置が打ち出された。具体的には、①小売新業態の育成・増強(オフィス・住宅街等におけるスマート小売店・レストランの建設等)、②「インターネット+医療・健康」の発展促進(オンライン診療所・病院の規範的発展の推進等)、③文化・観光のデジタル化推進、④オンライン教育の秩序ある発展の促進、⑤スマート体育の発展促進、⑥サプライチェーンサービスの革新強化、⑦農産物流通チャネルの円滑化、⑧次世代ITインフラの整備強化、⑨新型都市インフラの建設推進、⑩新技術による新装備・新設備の応用加速(スマート製造分野におけるコア技術の産業化等)、⑪車載ネットワーク・充電スタンドの応用推進、⑫新型消費ネットワークの品質向上、⑬新しい職業・仕事の開発と職業訓練の強化、⑭新しい職業・仕事に従事する労働者権益の保障、⑮消費関連の土地・エネルギー政策の強化、⑯財政支援の強化(省政府発行の特別債券による新型消費の支援強化等)、⑰金融支援の強化(リスク回避・持続可能性を重視した消費関連金融商品・サービスの開発等)、⑱市場原則に基づく資金調達促進(条件を満たした企業の上場・社債発行への支援強化等)、⑲プラットフォームの取引コスト・支払費用の引き下げ(デジタル人民元の試行拡大・加速等)、⑳法制度の整備、㉑行政手続きの簡素化、㉒監督管理の最適化、㉓標準体系の健全化、㉔統計に基づくモニタリングの強化(消費データの集積・共有とモニタリングの強化等)、である。

## 【構成(概要)】

「新型消費の育成加速に関する実施方案」

(発改就業[2021]396号)

成立日：2021年3月22日、発表日：2021年3月25日

1. 小売新業態の育成・増強: オフィス・住宅街等におけるスマート小売店・レストランの建設等。
2. 「インターネット+医療・健康」の発展促進: オンライン診療所・病院の規範的発展の推進等。
3. 文化・観光のデジタル化推進: スマート観光のガイドライン制定と体験型文化・観光の試行等。
4. オンライン教育の秩序ある発展の促進: 開放・個性的ユビキタスラーニングの模索・推進等。
5. スマート体育の発展促進: スポーツ施設のスマート化・情報化の推進、5G技術の応用促進等。
6. サプライチェーンサービスの革新強化: 新型サプライチェーンサービス企業等の育成推進等。
7. 農産物流通チャネルの円滑化: 郷と村の流通分野におけるデジタル技術・サービスの応用等。
8. 次世代ITインフラの整備強化: 全国でのビッグデータセンターの整備とその配置の最適化等。
9. 新型都市インフラの建設推進: 都市インフラの建設・改造のスマート化、新型建造法の普及等。
10. 新技術による新装備・新設備の応用加速: スマート製造分野におけるコア技術の産業化等。
11. 車載ネットワーク・充電スタンドの応用推進: 商用化の試行推進、充電の電源配置最適化等。
12. 新型消費ネットワークの品質向上: 新型消費のモデル都市・リーディング企業の育成強化等。
- 13~14. 新しい職業・仕事の開発と職業訓練の強化、労働者権益の保障: 技能評価基準の制定等。
15. 消費関連の土地・エネルギー政策の強化: 土地開発方式の合理化、電力価格の一本化推進等。
16. 財政支援の強化: 省政府発行の特別債券による新型消費の支援強化、政府調達範囲の拡大等。
17. 金融支援の強化: リスク回避・持続可能性を重視した消費関連金融商品・サービスの開発等。
18. 市場原則に基づく資金調達の促進: 条件を満たした企業の上場・社債発行への支援強化等。
19. プラットフォームの取引コスト・支払費用の引き下げ: デジタル人民元の試行拡大・加速等。
20. 法制度の整備: インターネット情報サービス管理弁法の改正、ネット取引の規範化推進等。
21. 行政手続きの簡素化: 新型消費分野における企業経営の許認可事項告知承諾制度の導入等。
22. 監督管理の最適化: オンライン・オフラインの一体化の原則に基づく監督管理の実施推進等。
23. 標準体系の健全化: 次世代IT技術の標準化ニーズに適した重要な汎用標準の研究・制定等。
24. 統計に基づくモニタリングの強化: 企業の消費データの集積・共有とモニタリングの強化等。

\* 中国語全文は、[https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202103/t20210325\\_1270362.html](https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202103/t20210325_1270362.html)

から入手可能 (2021年4月14日アクセス)

以上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。